

中国銀行 2020年3月期決算説明会(2020.6.1開催)

主な質疑応答

Q: 新中期経営計画において、利益の増加要因は経費の削減や本部運用の部分が大きいようであるが、粗利益の増加において個人関連収益と法人関連収益のどちらにより期待をしているのか。

A: 数字的には個人と法人のどちらについても期待をしている。どちらの分野についても、今後はコンサルタント的な役割の比重が高まってくる。その中で、どれくらいの効果が生まれるか、どちらがより効果を生むかについては現状では計りかねる部分もある。また今後は新事業領域にも積極的に取組んでいきたいと考えており、近時では新たに人材紹介業務をスタートした。新中期経営計画のなかでも、個人・法人の両分野において、これまでの銀行業務の枠を超えた新たな領域への挑戦を行っていく方針であり、そうした意味では個人・法人の双方に期待をしている。

Q: 説明会資料のP27(ライフプランサポート活動(個人向けソリューション)の「深化」)に記載のある非金融サービスについて伺いたい。ここに記載のあるものは、現状の規制の中で実現可能なのか。また、行内の体制はこうした分野に対応できる体制となっているのか。

A: 資料P27に記載の内容はアイデアベースも含まれており、規制緩和がまだ充分でないために現状ではすぐに着手できないサービスも含まれている。しかし、ここ1~2年の規制緩和の動向を踏まえて、中期経営計画の期間中には取組みが開始できるものもあると考えており、行内体制を整えたうえで、こうした非金融サービスについても検討していきたいと考えている。

以上